

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 正身
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,603	15.7	470	0.2	473	0.4	302	16.7
2021年3月期第3四半期	10,031	13.3	469	3.6	475	1.1	258	56.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 327百万円 (18.5%) 2021年3月期第3四半期 276百万円 (55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.88	
2021年3月期第3四半期	28.17	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	8,375	2,574	28.0	255.58
2021年3月期	8,380	2,247	24.4	222.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,347百万円 2021年3月期 2,042百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.7	750	7.6	750	9.8	400	15.7	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,192,560 株	2021年3月期	9,192,560 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,980 株	2021年3月期	7,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,184,608 株	2021年3月期3Q	9,185,150 株

(注)当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んだことで新型コロナウイルスの鎮静化が見られ、景気動向は回復に進んでおりますが、一方で、原材料価格の高騰や新たな変異株の感染拡大懸念など、多くの景気下振れリスクを抱えております。世界経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大が見られ、米中間に加えウクライナ情勢の緊張も高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の報告セグメントが属する半導体業界においては、世界的な半導体不足が解消されず、事業環境は予断を許さない状況が継続しております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,603百万円（前年同期比15.7%増）、売上総利益は1,907百万円（前年同期比22.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、1,437百万円（前年同期比32.7%増）となり、営業利益は470百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は473百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、シーアールボックス株式会社の株式取得に伴う会計処理として、45百万円の特別利益（負ののれん発生益）を計上したことから、302百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	前期比
売上高	10,031,345	11,603,035	15.7%
売上原価	8,478,865	9,695,614	14.4%
売上総利益	1,552,480	1,907,421	22.9%
販売費及び一般管理費	1,083,369	1,437,219	32.7%
営業利益	469,111	470,201	0.2%
営業外収益	22,924	22,067	△3.7%
営業外費用	16,805	19,019	13.2%
経常利益	475,229	473,249	△0.4%
特別利益	—	45,693	—
特別損失	—	6,504	—
税金等調整前四半期純利益	475,229	512,438	7.8%
法人税等合計	198,485	188,500	△5.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,803	302,059	16.7%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、製品としての産業用メモリの開発に取り組むほか、新規商材としてASRock Industrialの産業用PC、産業用マザーボード、その他エンドユーザー向け新商材としてUSB Power Delivery 対応充電器の取扱を開始、IoTソリューション事業においては、自社独自製品としてクラウド上で常時監視が可能なバッテリーセンサーの開発、営業活動に取り組んでまいりました。また、M&Aの検討にも取り組み、2021年10月15日付でシーアールボックス株式会社の株式を取得いたしました。引き続き、半導体不足の影響は継続しており、IoTソリューション事業において一部減産となるとともに、部材原価の上昇による粗利率の低下はありながらも、法人向けメモリ需要が引き続き強く、その売上高が伸びたことで、大幅増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,958百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は272百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

② 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、従来の屋内電波対策に加えてキャリア3Gサービス終了に伴う基地局撤去工事・5Gへのリプレイス工事が開始し、受注件数が大きく増加いたしました。更に、インターネット回線関連工事やIoT関連、監視カメラ関連など、電波対策以外の工事案件も規模が拡大しております。また、コンタクトセンター事業についても、東京の拠点拡張に加えて、和歌山の増床も開始しており、より一層の規模の拡大を図っております。

その結果、通信コンサルティングセグメントの1会計期間としては過去最高の売上高、営業利益となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,935百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は237百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、引き続きホームページコンテンツの充実、オンラインイベントの活用などによるビジネスチャンスの獲得に努めるほか、西日本方面の営業強化を目的に、新規拠点として大阪営業所の開設も行いました。半導体不足の影響は継続しており、部材原価の上昇により粗利率は低下しておりますが、営業活動、納品が順調に進み、受注、売上とも前期に比べて大幅に伸びたことで、利益面においても大きく増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,588百万円（前年同期比65.9%増）、営業利益100百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(単位：千円)

	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	前期比
メモリ製品製造販売事業			
売上高	6,409,914	6,958,455	8.6%
営業利益	215,486	272,278	26.4%
通信コンサルティング事業			
売上高	2,600,777	2,935,659	12.9%
営業利益	253,816	237,647	△6.4%
HPC事業			
売上高	957,515	1,588,253	65.9%
営業利益	73,727	100,961	36.9%

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,969百万円となり、前連結会計年度末7,976百万円と比べ7百万円減少いたしました。

主な増減要因として、引き続き世界的な半導体不足の状況を踏まえて早めに在庫を確保していることから、商品及び製品が348百万円、仕掛品162百万円増加いたしました。現金及び預金は、仕入に対応する支払や、賞与、税金、パディネットの新本社及びコールセンターの拡張にかかる工事費の支払もあって、639百万円減少したほか、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が32百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は406百万円となり、前連結会計年度末403百万円と比べ2百万円増加いたしました。

主な増減要因として、パディネットの新本社やコールセンターの拡張により増加したため建物が47百万円、工具、器具及び備品が3百万円増加した一方で、繰延税金資産が39百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,060百万円となり、前連結会計年度末5,414百万円と比べ353百万円減少いたしました。

主な増減要因として、買掛金につきましては売掛金の減少に伴い152百万円減少し、また、法人税の支払により未払法人税等が131百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は740百万円となり、前連結会計年度末718百万円と比べ22百万円増加いたしました。

主な増減要因として、パディネットの新本社並びに大阪営業所にかかる費用として資産除去債務が26百万円増加したほか、シーアールボックスを連結したことに伴い退職給付に係る負債が6百万円増加いたしました。長期借入金が11百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,574百万円となり、前連結会計年度末2,247百万円と比べ327百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加302百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (2021年12月31日)	増減額	主な増減理由
流動資産	7,976	7,969	△7	現金及び預金△639、商品及び製品+348、仕掛品+162
固定資産	403	406	2	—
資産合計	8,380	8,375	△4	—
流動負債	5,414	5,060	△353	買掛金△152、未払法人税△131
固定負債	718	740	22	資産除去債務+26、長期借入金△11
負債合計	6,133	5,801	△331	—
純資産合計	2,247	2,574	327	利益剰余金+302
負債純資産合計	8,380	8,375	△4	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,495	3,113,180
受取手形及び売掛金	3,351,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,319,103
商品及び製品	602,878	951,819
仕掛品	29,625	192,489
原材料	72,710	170,709
その他	171,301	226,420
貸倒引当金	△3,866	△4,327
流動資産合計	7,976,751	7,969,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,437	160,711
減価償却累計額	△11,615	△24,623
建物(純額)	88,821	136,088
車両運搬具	10,080	10,080
減価償却累計額	△3,710	△5,681
車両運搬具(純額)	6,369	4,399
工具、器具及び備品	86,786	147,508
減価償却累計額	△53,086	△110,702
工具、器具及び備品(純額)	33,700	36,805
有形固定資産合計	128,891	177,293
無形固定資産		
のれん	18,003	15,095
ソフトウェア	8,951	10,912
無形固定資産合計	26,954	26,008
投資その他の資産		
長期未収入金	28,912	25,618
繰延税金資産	85,481	45,848
その他	159,319	157,251
貸倒引当金	△25,768	△25,618
投資その他の資産合計	247,945	203,100
固定資産合計	403,792	406,402
資産合計	8,380,543	8,375,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644,787	1,492,670
短期借入金	2,800,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	311,184	341,126
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	179,890	48,459
賞与引当金	87,509	69,720
役員賞与引当金	31,300	—
その他	344,171	242,981
流動負債合計	5,414,843	5,060,957
固定負債		
長期借入金	596,405	585,380
社債	40,000	32,000
退職給付に係る負債	35,115	42,093
資産除去債務	21,920	47,955
その他	25,081	33,201
固定負債合計	718,522	740,630
負債合計	6,133,365	5,801,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	872,959	1,175,018
自己株式	△2,473	△2,505
株主資本合計	2,042,310	2,344,338
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	3,126
その他の包括利益累計額合計	—	3,126
非支配株主持分	204,868	226,746
純資産合計	2,247,178	2,574,211
負債純資産合計	8,380,543	8,375,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,031,345	11,603,035
売上原価	8,478,865	9,695,614
売上総利益	1,552,480	1,907,421
販売費及び一般管理費	1,083,369	1,437,219
営業利益	469,111	470,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	95
受取家賃	12,278	8,888
補助金収入	9,022	4,452
業務受託料	—	3,553
雑収入	1,461	5,078
営業外収益合計	22,924	22,067
営業外費用		
支払利息	11,255	12,940
為替差損	4,401	5,358
支払手数料	602	569
雑損失	546	151
営業外費用合計	16,805	19,019
経常利益	475,229	473,249
特別利益		
固定資産売却益	—	520
負ののれん発生益	—	45,172
特別利益合計	—	45,693
特別損失		
固定資産除却損	—	6,504
特別損失合計	—	6,504
税金等調整前四半期純利益	475,229	512,438
法人税、住民税及び事業税	178,033	151,601
法人税等調整額	20,451	36,898
法人税等合計	198,485	188,500
四半期純利益	276,744	323,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,940	21,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,803	302,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	276,744	323,937
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△686	3,126
その他の包括利益合計	△686	3,126
四半期包括利益	276,057	327,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,117	305,186
非支配株主に係る四半期包括利益	17,940	21,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,409,914	2,581,771	957,515	9,949,201	82,144	—	10,031,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,006	—	19,006	—	△19,006	—
計	6,409,914	2,600,777	957,515	9,968,207	82,144	△19,006	10,031,345
セグメント利益	215,486	253,816	73,727	543,030	15,755	△89,675	469,111

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△89,675千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,823千円及びその他調整額125,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売事業	通信コンサル ティング事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	6,950,757	2,934,436	1,579,033	11,464,226	138,808	—	11,603,035
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,950,757	2,934,436	1,579,033	11,464,226	138,808	—	11,603,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,697	1,223	9,220	18,140	—	△18,140	—
計	6,958,455	2,935,659	1,588,253	11,482,367	138,808	△18,140	11,603,035
セグメント利益又は 損失(△)	272,278	237,647	100,961	610,888	△31,372	△109,314	470,201

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,314千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,059千円及びその他調整額115,744千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントごとの売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益に与える影響はありません。